

令和6年度志木市一般会計補正予算（第3号）概要説明

今回の補正は、物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金を活用した定額減税補足給付金及び住民税非課税世帯に対する電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援助給付金や、児童手当制度改正に伴う事務費等の歳出を主体として編成した。

補正額は、歳入歳出とも945,538千円の追加で、予算総額は31,401,895千円となり、現計予算額に比較して3.10%の増となっている。

主な歳入補正は、物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金821,069千円、宗岡第三小学校用地取得事業債54,600千円、公共施設安心安全化基金繰入金38,324千円、財政調整基金繰入金20,076千円である。

一方、主な歳出補正は、定額減税補足給付金事業663,277千円、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業157,976千円、宗岡第三小学校の用地購入に要する経費60,708千円である。

また、秋ヶ瀬スポーツセンター臨時サービス窓口賃貸借については債務負担行為を設定するものである。

第 4 5 号議案

令和 6 年度志木市一般会計補正予算（第 3 号）

令和 6 年度志木市の一般会計補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 9 4 5 , 5 3 8 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3 1 , 4 0 1 , 8 9 5 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 2 条 債務負担行為の追加は、「第 2 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の追加は、「第 3 表 地方債補正」による。

令和 6 年 6 月 3 日提出

志木市長 香 川 武 文

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
13 分担金及び負担金		353,190	5,131	358,321
	1 負担金	353,190	5,131	358,321
15 国庫支出金		5,072,641	827,407	5,900,048
	2 国庫補助金	320,675	827,407	1,148,082
19 繰入金		2,484,442	58,400	2,542,842
	1 基金繰入金	2,484,439	58,400	2,542,839
22 市債		3,516,600	54,600	3,571,200
	1 市債	3,516,600	54,600	3,571,200
歳入	合計	30,456,357	945,538	31,401,895

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		5,632,481	28,519	5,661,000
	1 総務管理費	4,367,202	28,519	4,395,721
3 民生費		13,777,580	827,591	14,605,171
	1 社会福祉費	5,304,288	821,253	6,125,541
	2 児童福祉費	5,942,980	6,338	5,949,318
4 衛生費		1,907,737	770	1,908,507
	1 保健衛生費	889,677	770	890,447
7 商工費		111,040	3,300	114,340
	1 商工費	111,040	3,300	114,340
10 教育費		3,388,561	85,358	3,473,919
	2 小学校費	1,210,760	60,708	1,271,468
	5 社会教育費	704,542	△1,578	702,964
	6 保健体育費	214,147	26,228	240,375
歳出	合計	30,456,357	945,538	31,401,895

第2表 債務負担行為補正

(追加)

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
秋ヶ瀬スポーツセンター臨時サービス窓口賃貸借 生涯学習課	令和7年度から 令和9年度まで	25,168

第3表 地方債補正

(追加)

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
宗岡第三小学校 用地取得事業	54,600	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れるものについて、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

令和6年度志木市一般会計補正予算（第3号）に関する説明書

1 総括表

歳入歳出予算事項別明細書

(歳入) (単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 市 税	10,801,599		10,801,599
2 地 方 譲 与 税	107,500		107,500
3 利 子 割 交 付 金	3,000		3,000
4 配 当 割 交 付 金	70,000		70,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	60,000		60,000
6 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,000		3,000
7 法 人 事 業 税 交 付 金	70,000		70,000
8 地 方 消 費 税 交 付 金	1,500,000		1,500,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000		20,000
10 地 方 特 例 交 付 金	500,000		500,000
11 地 方 交 付 税	2,880,000		2,880,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000		7,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	353,190	5,131	358,321
14 使 用 料 及 び 手 数 料	122,502		122,502
15 国 庫 支 出 金	5,072,641	827,407	5,900,048
16 県 支 出 金	2,238,703		2,238,703
17 財 産 収 入	20,762		20,762
18 寄 附 金	57,002		57,002

(単位：千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
19 繰 入 金	2,484,442	58,400	2,542,842
20 繰 越 金	400,000		400,000
21 諸 収 入	168,416		168,416
22 市 債	3,516,600	54,600	3,571,200
歳 入 合 計	30,456,357	945,538	31,401,895

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	185,915		185,915				
2 総務費	5,632,481	28,519	5,661,000			20,131	8,388
3 民生費	13,777,580	827,591	14,605,171	827,407			184
4 衛生費	1,907,737	770	1,908,507				770
5 労働費	26,323		26,323				
6 農林水産業費	51,256		51,256				
7 商工費	111,040	3,300	114,340				3,300
8 土木費	2,414,456		2,414,456				
9 消防費	983,444		983,444				
10 教育費	3,388,561	85,358	3,473,919		54,600	23,324	7,434
11 公債費	1,947,564		1,947,564				
12 予備費	30,000		30,000				
歳出合計	30,456,357	945,538	31,401,895	827,407	54,600	43,455	20,076

2 歳 入

款) 13 分担金及び負担金

項) 1 負担金

(単位：千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	節		説 明
		区 分	金 額	
1 総務費負担金	5,131 (36,837) (41,968)	1 総務費負担金	5,131	1 朝霞地区4市共用火葬場設置検討負担金 (政策推進課) 5,131 朝霞市分(1/4) 和光市分(1/4) 新座市分(1/4)
計	5,131 (353,190) (358,321)			

款) 15 国庫支出金

項) 2 国庫補助金

2 民生費国庫補助金	827,407 (169,758) (997,165)	1 社会福祉費補助金	821,069	4 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (共生社会推進課) 821,069
		3 児童福祉費補助金	6,338	7 子ども・子育て支援事業費補助金 (子ども支援課) 6,338 6,338,000円 × 10/10 (補助率)
計	827,407 (320,675) (1,148,082)			

款) 19 繰入金

項) 1 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	20,076 (2,077,203) (2,097,279)	1 財政調整基金繰入金	20,076	1 財政調整基金繰入金 (財政課) 20,076
-------------	--------------------------------------	-------------	--------	--------------------------

2 公共施設 安心安全化基金 繰入金	38,324 (353,305) (391,629)	1 公共施設 安心安全化基金 繰入金	38,324	1 公共施設安心安全化基金繰入金	(財 政 課)	38,324
計	58,400 (2,484,439) (2,542,839)					

款) 22 市債

項) 1 市債

5 教育債	54,600 (225,200) (279,800)	1 教育施設整備 事業債	54,600	12 宗岡第三小学校用地取得事業債	(教 育 総 務 課)	54,600
				60,677,100 円 × 90.0 %		
計	54,600 (3,516,600) (3,571,200)					
歳入合計	945,538 (30,456,357) (31,401,895)					

3 歳 出

款) 2 総務費

項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳				節		説 明
		特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
8 企 画 費	6,842			5,131	1,711	12 委 託 料	6,842	1 企画事務に要する経費（政策推進課） 6,842 12委託料 業務委託料 朝霞地区4市共用火葬場設置基本構想策定 6,842
	(53,710) (60,552)			負 5,131	1,711			
9 新複合施設 建設費	18,859			15,000	3,859	10 需 用 費	135	1 新複合施設建設に要する経費（新複合施設建設推進室） 18,859 10需用費 光熱水費 135 12委託料 業務委託料 民有地駐車場草刈 新複合施設建設予定地草刈 発注方式再検討支援 18,724
	(2,363,083) (2,381,942)			繰 15,000	3,859	12 委 託 料	18,724	
10 情報管理費	2,818				2,818	13 使用料及び 賃借料	2,818	2 情報系システムに要する経費（デジタル推進課） 2,818 13使用料及び賃借料 機器借上料 2,818
	(386,512) (389,330)				2,818			
計	28,519 (4,367,202) (4,395,721)			20,131	8,388			

款) 3 民生費

項) 1 社会福祉費

1 社会福祉 総務費	821,253	821,069		184	3 職員手当等	184	
	(552,805)						
	(1,374,058)	国 157,930		46	10 需用費	30	11 住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金に要する経費 (共生社会推進課) 157,976
					11 役務費	6,484	3 職員手当等 46 時間外勤務手当
					12 委託料	26,055	10 需用費 30 消耗品費
							11 役務費 603 通信運搬費 (430)
							手数料 (173)
					18 負担金補助 及び交付金	788,500	12 委託料 4,797 業務委託料 基幹系システム改修 受付等支援
							18 負担金補助及び交付金 152,500 交付金 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金
		国 663,139		138			12 定額減税補足給付金に要する経費 (共生社会推進課) 663,277
							3 職員手当等 138 時間外勤務手当
							11 役務費 5,881 通信運搬費 (4,182)
							手数料 (1,699)
							12 委託料 21,258 業務委託料 基幹系システム改修 受付等支援
							18 負担金補助及び交付金 636,000 交付金 定額減税補足給付金
計	821,253 (5,304,288) (6,125,541)	821,069		184			

款) 3 民生費

項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般財源	区分	金額	
		国県支出金	地方債	その他				
2 児童育成費	6,338	6,338				3 職員手当等	325	1 児童手当に要する経費 (子ども支援課) 3職員手当等 時間外勤務手当 10需用費 消耗品費 印刷製本費 11役務費 手数料 12委託料 業務委託料 申請勸奨通知封入封緘処理等 基幹系システム改修
	(1,812,181)					10 需用費	375	
	(1,818,519)	国 6,338				11 役務費	2,563	
						12 委託料	3,075	
計	6,338 (5,942,980) (5,949,318)	6,338						

款) 4 衛生費

項) 1 保健衛生費

3 予防費	770				770	12 委託料	770	1 予防接種に要する経費 (健康増進センター) 12委託料 業務委託料 予防接種システム改修
	(616,477)							
	(617,247)				770			
計	770 (889,677) (890,447)				770			

款) 7 商工費

項) 1 商工費

2 商工振興費	3,300				3,300	18 負担金補助 及び交付金	3,300	
	(63,633)							
	(66,933)				3,300			2 商工振興助成に要する経費 (産業観光課) 3,300
								18負担金補助 補助金 商工会支援 3,300
計	3,300				3,300			
	(111,040)							
	(114,340)							

款) 10 教育費

項) 2 小学校費

1 学校管理費	60,708		54,600		6,108	11 役 務 費	30	
	(942,739)							
	(1,003,447)		市 54,600		6,108	16 公 有 財 産 購 入 費	60,678	4 小学校施設管理に要する経費 (教育総務課) 60,708
								11 役務費 手数料 30
								16 公有財産購入費 用地 60,678
計	60,708		54,600		6,108			
	(1,210,760)							
	(1,271,468)							

款) 10 教育費

項) 5 社会教育費

5 いろは 遊学館費	△1,578				△1,578	11 役 務 費	△71	
	(87,689)							
	(86,111)				△1,578	13 使用料及び 賃 借 料	△1,507	3 いろは遊学館管理運営に要する経費 (いろは遊学館) △1,578

3 民生費 4 衛生費 7 商工費 10 教育費

(単位：千円)

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳				節		説明	
		特定財源			一般財源	区	分		金額
		国県支出金	地方債	その他					
								11 役務費 手数料 13 使用料及び賃借料 施設・駐車場等使用料 施設・器具等借上料	△71 △1,507 (△1,573) (66)
計	△1,578 (704,542) (702,964)				△1,578				

款) 10 教育費

項) 6 保健体育費

2 運動施設 管理費	26,228			23,324	2,904	11 役務費	973		
	(159,221)					12 委託料	651		
	(185,449)			繰 23,324	2,904	13 使用料及び 賃借料	14,520		
						14 工事請負費	10,084		
								2 秋ヶ瀬運動場施設管理運営に要する経費 (生涯学習課)	26,228
								11 役務費 手数料 建物火災保険料 12 委託料 業務委託料 什器備品等移設 13 使用料及び賃借料 施設・器具等借上料 14 工事請負費 建設工事費 秋ヶ瀬スポーツセンター臨時サービス窓口改修 電話回線移設	973 (968) (5) 651 14,520 10,084
計	26,228 (214,147) (240,375)			23,324	2,904				
歳出合計	945,538 (30,456,357) (31,401,895)	827,407	54,600	43,455	20,076				

附表1

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
補 正 後	396 (364)	592,324	1,498,518	1,420,704	3,511,546	648,773	290,540	4,450,859	
補 正 前	396 (364)	592,324	1,498,518	1,420,195	3,511,037	648,773	290,540	4,450,350	
比 較	0 (0)	0	0	509	509	0	0	509	

[() 内は短時間勤務職員 (外書き)]

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	補 正 後	33,072	61,968	237,617	34,715	128,375	2,214
	補 正 前	33,072	61,968	237,617	34,715	127,866	2,214
	比 較	0	0	0	0	509	0
	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	災 害 派 遣 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	補 正 後	40,008	460,458	421,077	100	1,100	
	補 正 前	40,008	460,458	421,077	100	1,100	
	比 較	0	0	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
補 正 後	386 (3)		1,471,883	1,202,301	2,674,184	539,348	286,944	3,500,476	
補 正 前	386 (3)		1,471,883	1,201,792	2,673,675	539,348	286,944	3,499,967	
比 較	0 (0)		0	509	509	0	0	509	

[() 内は短時間勤務職員 (外書き)]

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	補 正 後	33,072	61,968	233,621	34,715	127,973	2,214
	補 正 前	33,072	61,968	233,621	34,715	127,464	2,214
	比 較	0	0	0	0	509	0
	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	災 害 派 遣 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	補 正 後	39,284	343,869	324,385	100	1,100	
	補 正 前	39,284	343,869	324,385	100	1,100	
	比 較	0	0	0	0	0	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
補 正 後	10 (361)	592,324	26,635	218,403	837,362	109,425	3,596	950,383	
補 正 前	10 (361)	592,324	26,635	218,403	837,362	109,425	3,596	950,383	
比 較	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0	

[() 内は短時間勤務職員 (外書き)]

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	補 正 後			3,996		402	
	補 正 前			3,996		402	
	比 較			0		0	
	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	災 害 派 遣 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	補 正 後	724	116,589	96,692			
	補 正 前	724	116,589	96,692			
	比 較	0	0	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う 増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	509	制度改正に伴う 増減分	0		
		その他の増減分	509	時間外勤務手当 509 千円	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業、定額減税補足給付金 事業及び児童手当支給事業のため

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	福祉職	税務職	薬剤・医療 技術職	看護・ 保健職	教育職
令和6年	平均給料月額 (円)	306,389	294,500	329,208	283,633	297,463	302,577	371,033
1月1日	平均給与月額 (円)	423,554	391,948	407,145	420,433	379,589	398,218	507,849
現在	平均年齢 (歳)	41.34	60.00	46.85	37.00	39.50	39.64	43.44
令和5年	平均給料月額 (円)	302,503	292,500	322,346	281,273	344,740	308,863	384,563
1月1日	平均給与月額 (円)	413,402	389,648	401,939	411,443	444,424	405,749	521,293
現在	平均年齢 (歳)	41.32	59.00	45.10	37.93	46.80	40.95	46.75

イ 初任給

令和6年1月1日現在

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能職員 (円)
高校卒	170,900	164,000	166,600	164,000
大学卒	202,400		196,200	

ウ 級別職員数

[() 内は短時間勤務職員 (外書き)]

区 分	一般行政職			技能労務職			福 祉 職			税 務 職			薬剤・医療技術職			看 護・保 健 職			教 育 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)	
令和6年 1月1日 現 在	1級	(32)	(11.9)	1級	(1)	(100.0)	1級	(1)	(2.6)	1級	(6)	(14.3)	1級	(3)	(37.5)	1級	(5)	(22.7)	1級	()	()
	2級	(56)	(20.9)	2級	()	()	2級	(8)	(20.5)	2級	(7)	(16.7)	2級	()	()	2級	(5)	(22.7)	2級	()	()
	3級	(3)	(75.0)	3級	()	()	3級	(7)	(17.9)	3級	(15)	(35.7)	3級	(1)	(12.5)	3級	(4)	(18.2)	3級	()	()
	4級	(1)	(25.0)	4級	()	()	4級	()	()	4級	(9)	(21.4)	4級	(3)	(37.5)	4級	(3)	(13.6)	4級	()	()
	5級	()	()	5級	()	()	5級	()	()	5級	()	()	5級	()	()	5級	()	()	5級	()	()
	6級	()	()	6級	()	()	6級	()	()	6級	()	()	6級	()	()	6級	()	()	6級	()	()
	7級	()	()	7級	()	()	7級	()	()	7級	()	()	7級	()	()	7級	()	()	7級	()	()
	8級	()	()	8級	()	()	8級	()	()	8級	()	()	8級	()	()	8級	()	()	8級	()	()
	計	(4)	(100.0)	計	(1)	(100.0)	計	(39)	(100.0)	計	(42)	(100.0)	計	(8)	(100.0)	計	(22)	(100.0)	計	(9)	(100.0)
	令和5年 1月1日 現 在	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()	1級	()
2級	()	()	2級	()	()	2級	()	()	2級	()	()	2級	()	()	2級	()	()	2級	()	()	
3級	(2)	(66.7)	3級	()	()	3級	()	()	3級	()	()	3級	()	()	3級	()	()	3級	()	()	
4級	(1)	(33.3)	4級	()	()	4級	()	()	4級	()	()	4級	()	()	4級	()	()	4級	()	()	
5級	()	()	5級	()	()	5級	()	()	5級	()	()	5級	()	()	5級	()	()	5級	()	()	
6級	()	()	6級	()	()	6級	()	()	6級	()	()	6級	()	()	6級	()	()	6級	()	()	
7級	()	()	7級	()	()	7級	()	()	7級	()	()	7級	()	()	7級	()	()	7級	()	()	
8級	()	()	8級	()	()	8級	()	()	8級	()	()	8級	()	()	8級	()	()	8級	()	()	
計	(3)	(100.0)	計	()	()	計	()	()	計	()	()	計	()	()	計	()	()	計	()	()	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事補・技師補	主事・技師	主 任	主 査	主 幹	課 長	次 長・参 事	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一般行政職	看護・保健職	福 祉 職	税 務 職		
補 正 後	職 員 数 (A)	(人)	386	270	21	36	41	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	345	236	21	31	40
	号給数別内訳	2号給	(人)	55	40	4	5	4
		4号給	(人)	290	196	17	26	36
		6号給	(人)	0	0	0	0	0
		8号給	(人)	0	0	0	0	0
	比 率 (B) / (A)		(%)	89.4	87.4	100.0	86.1	97.6
補 正 前	職 員 数 (A)	(人)	386	270	21	36	41	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	345	236	21	31	40
	号給数別内訳	2号給	(人)	55	40	4	5	4
		4号給	(人)	290	196	17	26	36
		6号給	(人)	0	0	0	0	0
		8号給	(人)	0	0	0	0	0
	比 率 (B) / (A)		(%)	89.4	87.4	100.0	86.1	97.6

オ 期末手当・勤勉手当

[() 内は再任用職員の標準的な支給率]

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
補正前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	埼玉県市町村総合 事務組合退職手当 支給条例による
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	定年退職及び応募 認定退職に係る支 給率

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	15
支給対象職員数 (人)	386
国の指定基準に基づく支給率 (%)	15

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	看護・保健職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2	0.5
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	10.3	12.3	31.8
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

附表2

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(追加)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
秋ヶ瀬スポーツセンター 臨時サービス窓口賃貸借	25,168	—	—	令和 7年度 ～ 令和 9年度	25,168			25,168	0

附表3

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	当該年度中増減見込		当 該 年 度 中 利 子 支 払 見 込 額	当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額		
1 普 通 債	12,883,702	13,124,397	3,945,000	950,218	79,250	16,119,179
(1) 総 務	7,075,577	7,431,502	2,496,300	128,641	42,115	9,799,161
(2) 民 生	509,784	416,437	3,500	95,799	390	324,138
(3) 商 工	-	4,200	-	0	109	4,200
(4) 土 木	1,875,823	2,232,565	1,120,500	259,414	19,361	3,093,651
(5) 消 防	73,649	68,050	44,900	11,005	181	101,945
(6) 教 育	3,348,869	2,971,643	279,800	455,359	17,094	2,796,084
2 災 害 復 旧 債	89,473	78,248	-	11,226	65	67,022
(1) 農 林 水 産 業	800	700	-	100	1	600
(2) 土 木	6,850	6,000	-	850	6	5,150
(3) 教 育	81,823	71,548	-	10,276	58	61,272
3 そ の 他	10,373,166	9,648,068	70,000	876,634	24,647	8,841,434
(1) 市民税等減税補てん債	70,996	40,916	-	20,915	39	20,001
(2) 臨時財政対策債	10,268,448	9,577,646	70,000	851,504	24,607	8,796,142
(3) 減収補填債	33,722	29,506	-	4,215	1	25,291
合 計	23,346,341	22,850,713	4,015,000	1,838,078	103,962	25,027,635